

地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上げり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。
平成21年度については、新規提案募集に加え、平成20年度から継続する取組に対する支援を実施。

○平成21年度地方の元気再生事業予算(財務省原案)

	前年度予算額	平成21年度 予算額	増加額(対前年度比)
地方の元気再生事業	25億円	37.5億円	12.5億円(150%)

地方の元気再生事業

立ち上がり段階における地域からの幅広い取組提案



立ち上がり段階に対する包括的支援、地域活性化戦略チームの検討・助言を経てプロジェクトを選定・評価
初年度の取組の評価により継続支援が適当と認められる取組に対しては2年度目も支援を実施
(20年度に選定された取組は評価に基づき21年度の継続支援を実施)

※継続して本格的に支援すべきであるとされたプロジェクトには、交付金等により
全省庁を挙げて重点的かつ継続的に支援。

プロジェクトの 展開例



平成21年度地域活性化統合事務局関係予算の概要

平成20年12月24日

1. 地域活性化関係の取組の基本的考え方

- (1) 12月19日の地域活性化統合本部会合において、各省庁の21年度地域活性化関係予算を踏まえ、「地方再生戦略」及び「都市と暮らしの発展プラン」の改定を了承。
- (2) 上記戦略等に基づき、政府として、地方の元気を引っ張る「人材力」の強化を進めるなどにより、地域の成長力強化や生活基盤の確保などの施策を推進。
- (3) 地域活性化統合事務局においても以下の予算措置により具体的な取組を推進。

2. 主たる内容

- (1) 地方の元気再生事業（継続：37.5億円）
（20年度25億円）

本年度より実施されている「地方の元気再生事業」(*)について、本年度事業の継続支援も含め21年度増額。21年度においては、地方再生戦略の考え方のもと、「人材育成支援」を強化。

* 地方の元気再生事業

国が予め支援メニューを示すことなく、選定プロジェクトの立ち上がり段階を包括的に支援。20年度は、1,186件の応募に対し、7月11日に120件の事業を採択。

- (2) 環境モデル都市推進経費（新規）（2,348万円）

7月22日に選定・公表した環境モデル都市(*)の取組を拡大するとともに、国内外に向けての情報発信を図るため、12月14日、「低炭素都市推進協議会」を設立するとともに、北九州市において海外の3都市も参加して国際セミナーを開催。

21年度については、これら環境モデル都市推進に関する経費を計上する。

*環境モデル都市（5つの選定基準を満たす都市）

横浜市、北九州市、帯広市、富山市、下川町、水俣市

環境モデル候補都市（アクションプラン策定過程で課題を解決し得る都市）

京都市、堺市、飯田市、豊田市、橿原町、宮古島市、千代田区

「低炭素都市推進協議会」のイメージ

〔機能〕：

- ① 低炭素社会づくりに向けた取組の拡大
- ② 環境モデル都市の取組の進捗状況の評価
- ③ 優れた取組に対する表彰・賞の授与
- ④ 国の施策情報や最新の学術研究等の情報の共有
- ⑤ 都市と地方の連携強化など広域的取組や複合的取組の企画・推進
- ⑥ 施策の評価や効果の把握手法等、共通する課題の整理と対応
また、同協議会の活動として、国際会議を開催

〔構成員〕：環境モデル都市・候補都市、低炭素都市・地域づくりをめざす市町村、関係省庁、都道府県、関係政府機関等

(3) 地域再生関係（継続）

(イ) 地域再生支援利子補給金（継続：6,090万円）

(20年度2,100万円)

地域再生を総合的かつ効果的に推進するという地域再生法の目的に資するため、投資誘発、地域経済活性化、雇用創出等を目標に、金融面での支援として利子補給を行うための経費。

(ロ) 地域再生基盤強化交付金（継続：1,446億円）

(20年度1,446億円)

地方公共団体の自主的、自立的な取組による地域活力の再生を効果的に推進するため、地域の裁量性が高い地域再生基盤強化交付金

を活用して地域における経済基盤強化や生活環境整備を支援。

〔交付金の種類〕

道整備交付金（市町村道、広域農道、林道）

汚水処理施設整備交付金（公共下水道、集落排水施設、浄化槽）

港整備交付金（地方港湾の港湾施設、第一種漁港及び第二種漁港の漁港施設）

*支援措置の拡充として交付金の対象施設に第二種漁港の漁港施設を追加

（4）都市再生関係（継続）

都市と暮らしの発展プラン推進調査費（新規：132万円）

国際金融拠点機能の強化等「都市と暮らしの発展プラン」に基づく今後の都市対策を推進するため、最新かつ客観的な情報の収集、調査等を行う経費。